



岡つよし 県議会だより(加古郡)

発行
兵庫県議会議員 岡つよし事務所
〒675-1112
兵庫県加古郡稲美町六分一-710
☎080-4398-6173
E-mail:info@oka-tsuyoshi.com



県議会控室前の様子

令和3年度 過去最大の規模に 県当初予算

県税
収入
前年度比で91.9億円減

関西3府県の緊急事態措置が解除され、ワクチン接種も医療従事者から開始されましたが住民にはまだ行き届かず、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に気を引き締めて取り組まねばなりません。

兵庫県議会では2月17日、第353回定例会を開会し、延べ36日間わたる審議の結果、過去最大の規模となる総額4兆6千億円超の令和3年度当初予算案など可決し、成立させました。

新型コロナウイルスによる経済的
影響が長期化する
ことに備え、中小企業
の資金繰りを支える
融資制度を拡充して計
8千億円を確保したの
が特徴です。

一方、県税収入は
全体で前年度より
91.9億円を下回り、
コロナ禍による企業業
績の悪化などで厳しい
財政運営を余儀なくさ
れていることが浮き彫
りになりました。

また、今定例会では、
地域の活性化など経済
対策を中心とした令和
2年度2月補正予算案
も上程されました。国
の第3次補正予算を活
用して総額約2千億円
以上を計上したほか、
緊急対策として高齢者
が入所する施設の職員
に公費でPCR検査を
実施する事業も盛り込
みました。

岡は2月の補正予算にて会派の代表として質問しました。



国が不妊治療の助成制度を大幅に拡充したことを受け、県は夫婦の検査費用に対する助成制度を新たに創設しました。また、不育症治療も、国制度では対象外の費用を支援することにしています。

国は今年1月、不妊治療の助成で対象とした夫婦の合計所得730万円未満の制限を撤廃。事実婚も対象とし、2回目以降の治療は助成額を30万円に倍増しました。

不妊治療の検査費助成へ “夫婦一緒”の新制度を創設

これを背景に県は、夫婦一緒に検査を受ければ費用の一部を補助する制度を新設しました。対象は初診日の妻の年齢が43歳未満で、合算の所得額が400万円未満の夫婦。事実婚も含みます。

不妊治療は男性が消極的ともいわれ、夫婦そろっての受診を原則にして治療の入り口となる検査を推進し、早期の原因発見、治療につなげていきます。

新年度県当初予算・主な事業①

新型コロナ対策

ワクチン接種、衛生管理など 体制を推進、強化へ全力

【新型コロナへの適切な対応】

- 宿泊施設の確保（無症状患者や軽症患者を待機させるための宿泊施設借り上げ）
- 入院医療機関への支援（新型コロナ患者への入院治療を行う医療機関の運営経費を支援）
- 相談体制の強化（相談窓口の回線数増加など）
- ワクチン接種体制の推進（医療従事者への優先接種や、市町による高齢者らへの優先接種を適切に実施するための体制を整備）▷ワクチン接種の専門的相談に対応する窓口の設置▷市町、医療機関やワクチン卸売業者と調整するための人員体制確保
- 福祉施設の衛生管理体制の強化
- 幼稚園の感染防止対策・ICT化への支援（感染症防止対策経費やICT環境の整備経費を補助）



議会でタブレットを活用している様子(右下は岡)

ペーパーレスへ 本格化へ 議員にタブレット配付

この2月定例会議
会から、議員一人ひとりにタブレット端末1台が配付され、議会のICT化が進められています。議員と議会事務局用の計100台が導入されました。

議案書など膨大な量の紙を削減する「ペーパーレス化」がねらいの一つ。本会議や委員会の審議中にネット検索で調べることができ、代表・一般質問などの際の資料を蓄積できることも魅力です。

令和3年度
当初予算

総額4兆6068億円を計上

県税は919億円減・4～9年度で330億円の収支不足見込み

令和3年度の当初予算は、一般会計が前年度比で7348億円増となる2兆7304億円、特別会計と公営企業会計を合わせた総額は4兆6068億円となりました。

歳入で、県税収入等は前年度と比べ919億円減少。県債は、国の第3次補正予算で防災・減災・国土強じん化緊急対策事業債がなくなり、コロナによる地方税等の減収措置として新たに認められた特別減収対策債の発行などで、前年度から32億円増の1283億円となりました。

これで、実際に償還すべき県債残高は4兆9584億円となり、臨時財政対策債、減収補てん債を除く実質的な残高は3兆379億円となります。

歳出では行政経費が中小企業の金融支援を上乗せし、前年度を7617億円上回る1兆5464億円を計上しました。

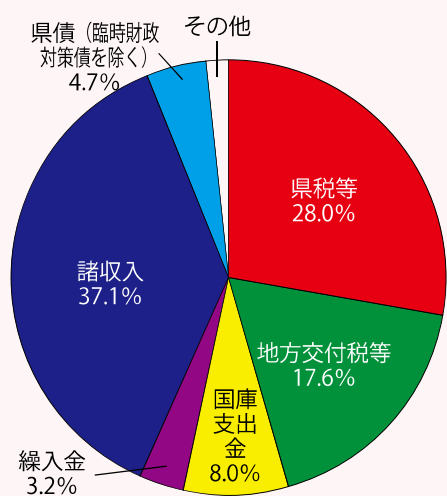
土木事業など投資的経費は、2月補正予算を加えた14カ月予算として前年度と同規模の2630億円を確保しています。

事務事業は229事業を廃止し、新たに79事業を新設した1364事業を展開。前年度と比べて10%減となっています。

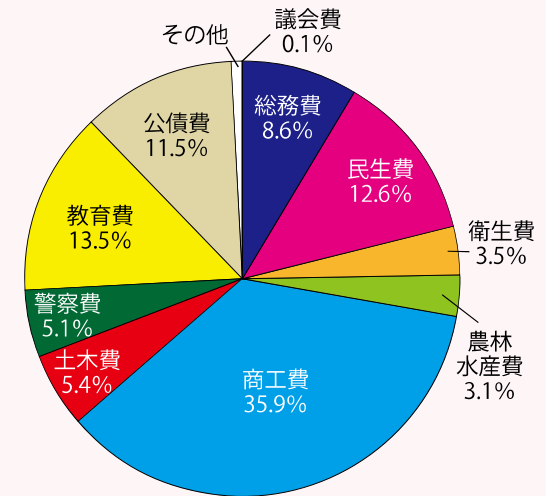
なお、県庁舎等再整備は、基本計画の予算を令和3年度に繰り越して保留。阪神南県民センターと阪神北県民局の統合による庁舎整備は着工を1年遅らせることになりました。

財政フレームにおける令和3年度の県税収入等は、昨年9月時点で今年度当

【歳入】 【一般会計】



【歳出(目的別)】



初フレームと比べて約2000億円減少する見込みが示されていましたが、直近の経済動向などを勘案した結果、約1025億円の減少に修正しました。

県財政の見通しは、地方交付税の大幅

増額などで来年度までは収支均衡を維持できる予想ですが、令和4年度から9年度にかけて総額330億円の収支不足額を見込んでおり、今後の懸念材料となっています。

令和2年度2月補正予算を可決 高齢者入所施設の職員にPCR検査実施

2月定例会では、国の第3次補正予算を活用した総額2千億円以上の補正予算も上程。また、最終補正は事業実績の確定や見込みを踏まえて予算調整し、一般会計で2532億円超の減少等となりました。いずれも承認しています。

今回の補正予算では、医療提供体制の強化やPCR検査体制の充実をはじめ、

主に経済対策を重点的に展開しました。また、緊急対策として、高齢者入所施設の職員に公費でPCR検査を実施。2億2500万円を計上し、特に感染者数が多い芦屋、伊丹、宝塚、加古川、加東、福崎、龍野、洲本保健所の管轄区域にある特養や介護老人保健施設などで働く約2万4000人が対象となりました。

新年度県当初予算・主な事業②

県で1200人緊急雇用へ

新型コロナの影響で職を失った人などを対象に、1200人規模の緊急雇用創出事業を実施します。新たな職が見つかるまでの間、県の関連業務に一定期間働いてもらう仕組みです。

オンライン診療へ検討会

どんな地域でも質の高い医療が受けられるよう、遠隔医療の導入に向けた検討会を設置します。

姫路に新病院 4年度供用

救命救急センターを含む病床数736床の県立はりま姫路総合医療センター(仮称)を令和4年度上期から供用開始する予定です。3年度は建設工事のほか、広畑病院との連携を一層強化して統合に向けた準備を進めます。

阪神間に一時保護所新設

急増する一時保護の需要に対応するため、新たに一時保護所を児童虐待件

数が多い阪神間に整備します。

建設業の人材確保を支援

コロナ禍での雇用・収入の安定と建設業界の人材確保を図るため、建設現場での就労に向けた未経験者への知識・技能習得訓練を実施します。

自殺対策で意識調査実施

県自殺対策計画の見直しを見据え、新型コロナが心身に与えた影響などを把握する県民意識調査を実施。